

DIAMOND online

2017年8月29日 森信茂樹：中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員
多くの国で税制改革がとん挫する理由を行動経済学で読み解く



Photo：首相官邸 HP

米国・トランプ政権でも安倍政権でも、さらにはフランス・マクロン政権でも、公約した抜本的な税制改革はとん挫している。「究極の構造改革」と称される税制改革は、なぜ難しいのだろうか。

筆者は2004年に米国プリンストン大学で、日本経済や税制を教えたが、その際、同大学で教鞭をとっていたノーベル賞学者カーネマン教授のランチミーティングや講演会にたびたび参加した。教授の考え方は、「プロスペクト理論」と呼ばれ、今はやりの行動経済学の走りだった。税制改革頓挫の理由を、行動経済学の観点から考えてみた。

得する層と損する層が生まれる

「損得」を直感的、短期的に考えがち

カーネマン教授の講演は、クイズから始まり、それをわれわれの行動原理と結びつけて考えるという、興味深い内容で、心理学の成果を応用した講義・講

演は、多くの学生から絶大な人気を集めていた。

たとえば次のような具合だ。

教授「あなたは、来週 20 ドルのショーを見に行きたいと思っている。ショーの直前に 20 ドルの現金を落としたらあなたはショーを見に行くのをやめますか」

学生「やめません」

教授「あなたが直前に 20 ドルのチケットを落としたらどうしますか」

学生「見に行くのをやめます。」

教授「つまり、経済的には同じことでも、場面が異なると、人間は違う反応をするということですね」

またほかにもある。

教授「あなたはパートタイムで 50 ドルを得ました。1 ヶ月後にそのことを覚えていますか」

学生「覚えていません」

教授「あなたが、どこかでうっかり 50 ドル紛失しました。1 ヶ月後に覚えていますか」

学生「1 年後でも覚えています」

教授「われわれは、得したことはすぐ忘れるが、損したことは強く記憶に残り、いつまでも忘れません」

教授の話の結論は、「われわれの日常生活はほとんど直感 (intuitive thinking) により判断されている。それは、重要なことで正しいことも多いが、幻想にとらわれたり、過信につながったりして非論理的な行動につながりやすい。きちんと論理だった思考を身に着けることが大事だ」ということだった。

さて、この観点から税制改革を考えてみよう。

抜本的な税制改革というのは、「負担余力のある者の負担を重くし、負担の重い者の負担を軽減することにより、経済社会を活性化させ格差拡大を防ぐこと」である。基本的には「増減税同額」の税込中立で行うので、必ず得する層と損する層が生じ、「損得」が論じられる。

われわれは、その損得を、直観的・短期的に考えがちで、改革の持つ論理的・中長期的な意義を考えることは少ない。

カーネマン教授の指摘したこの点に、今日、世界で税制改革が掛け声だけでとん挫する理由があるのではなからうか。

「配偶者控除」改組の頓挫 選挙意識し専業主婦家庭の反発恐れる

昨年末に行われた配偶者控除の議論を例にとってみよう。

日本の経済財政方針を決める「骨太 2015」には、「税体系全般にわたるオーバーホールを進める」「i) で子育てをする世帯にとっても、働き方に中立的で、安心して子育てできる、ii) 格差が固定化せず、若者が意欲をもって働くことができ、持続的成長を担える社会の実現を目指す」「個人所得課税については、税収中立の考え方を基本として、総合的かつ一体的に税負担構造の見直しを行う」と記されていた。

だが翌年の「骨太 2016」では、「経済社会の構造変化を踏まえた税制の構造的な見直しを計画期間中のできるだけ早期に行う」とトーンダウンした。

財務省が当初、考えたのは、専業主婦世帯（一部パート世帯も含む）だけが減税の利益を得る「配偶者控除」を抜本的に改組して、結婚すれば所得控除が受けられる「夫婦控除」に改組して、子ども・子育て対策にしようということだった。

しかし、昨年秋口に、プーチン大統領の訪日がらみで北方領土返還交渉の成果を掲げて、首相が解散総選挙にでるのではという解散風が吹いたとたんに、官邸から税制改革にストップがかかった。

「配偶者控除」から「夫婦控除」への改組は、税収中立の改革なので、専業主婦家庭の税負担は増えることになるが、若い共稼ぎの家庭の負担は軽減される。

だが負担増になる専業主婦家庭が反発し選挙にマイナスになる、というのが理由だ。裏を返せば、若い共稼ぎ家庭の負担軽減の方は、票にならないということなのだろう。選挙への影響を、負担増の方だけを、過剰に心配する短期的・短絡的な考え方で判断されたのだ。

抜本改革、半永久的に不可能 首相は増税を根気よく説得を

これでは半永久的に損得の生じる税制改革はできない。

ましてや消費増税は、社会保障目的税とはいえ、「ネット増税」である。

7月10日の本コラム『[アベノミクス不信](#)』は税・社会保障改革をやり直す好機だ』で書いたように、増税分は社会保障支出にあてられるから、長い目でみれば生活や老後の安心が確保されるメリットがあるのだが、当面の負担増だけに目がいきがちだ。

だが、一国のリーダーというものは、国民に、損得論を超える改革のメリットを説いて、改革を行っていくことが役目だ。

消費増税も、税収だけでは増税だが、これによって勤労者に必要な子育て政策や教育を充実する、という点をわかりやすく根気よく説得しようという意欲や勇気がなければ、改革は実現しないし、日本は経済・社会の停滞から脱却できない。

安倍政権には、このような気概は全く見られない。

(中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員 森信茂樹)